

令和5年度

総社市決算審査意見書

一般会計
特別会計
定額基金運用状況

総社市監査委員

総 監 第 4 8 号

令和 6 年 8 月 2 2 日

総社市長 片岡 聡 一 様

総社市監査委員 風早 俊昭

総社市監査委員 三宅 啓介

令和5年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び定額基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度各会計の決算及び基金の運用について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

◎ 令和5年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	1
第 5 審 査 の 意 見	1
1 決 算 の 総 括	3
(1) 財政状況について	4
(2) 市債について	7
(3) 公債費について	9
(4) 債務負担行為について	10
(5) 不納欠損額について	11
(6) 収入未済額について	12
2 一 般 会 計	14
(1) 歳 入	15
(2) 歳 出	22
3 特 別 会 計	27
(1) 国民健康保険特別会計	30
(2) 後期高齢者医療特別会計	34
(3) 介護保険特別会計	37
(4) 国民宿舎事業費特別会計	42
4 財産に関する調書	44
◎ 令和5年度総社市定額基金運用状況審査意見	48
◎ 資 料	51

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で調整した。
このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 負数又は減数

令和5年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度総社市一般会計歳入歳出決算

令和5年度総社市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度総社市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度総社市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度総社市国民宿舎事業費特別会計歳入歳出決算

令和5年度総社市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年6月27日から令和6年8月9日まで

第3 審査の方法

市長から送付を受けた令和5年度総社市各会計歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書について，関係諸帳簿及び証拠書類等の照合を行うとともに関係職員から説明を聴取して，次の事項等について審査を行った。

- ① 市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に準拠した様式によって作成されているか。
- ② 決算の計数は正確であるか。
- ③ 予算の執行は適正かつ効率的，合理的になされているか。
- ④ 各運用基金は設置目的に沿って効率的，合理的に運用されているか。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書，同付属書類等はいずれも関係法令に準拠して作成されており，計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また，予算の執行状況については，おおむね適正なものと認められた。

第5 審査の意見

(1) 全会計決算実績について

一般会計と4特別会計を合わせた全会計の決算額は，歳入 45,401,035 千円，歳出 44,722,096 千円で，歳入歳出差引額(形式収支)は 678,939 千円となっている。

また，翌年度へ繰り越すべき財源 123,657 千円を差し引いた実質収支は 555,282 千円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支 1,408,839 千円を差し引いた単年度収支は 853,557 千円の赤字で，これに積立金の積立額や基金の取崩額等を加減した実質単年度収支は 368,164 千円の黒字となっている。

(2) 財政状態について

令和5年度決算においては、市税や地方交付税の増加などにより、財政調整基金を取り崩すことなく、一般会計の実質収支額は373,053千円の黒字となっている。

また、財政状況を主な指標から見てみると、財政力指数は0.015ポイント低下し0.565、経常収支比率は3.1ポイント上昇し94.6%、実質公債費比率は0.3ポイント改善し6.5%となっている。

本市の歳入面では、緩やかな景気回復の中、税収増が期待されるものの、歳出面では、社会保障関係経費や物価高騰による経費の増大に加え、人口増施策や子育て支援施策に伴う経費、さらには、新庁舎建設など大規模事業に伴う経費も見込まれる。引き続き歳入確保に努めるとともに、事務事業の見直しを行うなど、歳入・歳出両面にわたり行財政改革に積極的に取り組む必要がある。

(3) 収入未済額及び不納欠損額について

収入未済額(国県支出金を除く)については、一般会計が566,922千円、国民健康保険特別会計が224,918千円、後期高齢者医療特別会計が10,786千円、介護保険特別会計が12,898千円となっており、一般会計、特別会計の合計では815,524千円で前年度に比べ、48,528千円(5.6%)減少している。

自主財源の確保、また負担の公平性の観点から、さらにその解消に向け積極的かつ具体的な取り組みを望みたい。

また、不納欠損額は、一般会計、特別会計を合わせると51,396千円で、前年度に比べ22,498千円(30.4%)減少している。不納欠損処分については、今後も滞納者の実態把握に努め、市民の納付意欲を阻害することのないよう、また負担の公平性の観点からより慎重かつ厳正な対応を望みたい。

(4) 基金について

令和5年度末における全45基金の総額は16,877,048千円であり、前年度に比べ1,587,900千円(10.4%)増加している。この主な要因は、財政調整基金が1,380,108千円増加したことなどによるものである。

なお、出納整理期間内に、介護給付費準備基金、地域振興基金、国民健康保険事業基金など総額233,394千円の取り崩しと、財政調整基金、庁舎等整備事業基金など総額1,341,069千円の積み立てが行われており、5月31日現在では、17,984,723千円となる。

1 決算の総括

令和5年度における一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	32,720,016	15,478,186	48,198,202
歳 入 決 算 額 A	30,411,399	14,989,636	45,401,035
歳 出 決 算 額 B	29,914,689	14,807,407	44,722,096
歳入歳出差引額 (形式収支 A - B) C	496,710	182,229	678,939
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	123,657	0	123,657
実質収支 (C - D) E	373,053	182,229	555,282
前年度実質繰越額 F	1,148,876	259,963	1,408,839
単年度収支 (E - F) G	△775,823	△77,734	△853,557
留 保 財 源 等 H	1,220,611	1,110	1,221,721
実質単年度収支 (G + H)	444,788	△76,624	368,164

令和5年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額 48,198,202 千円に対して、歳入決算額 45,401,035 千円、歳出決算額 44,722,096 千円、歳入歳出差引額(形式収支)678,939 千円となっている。

なお、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源 123,657 千円を差し引いた実質収支は 555,282 千円の黒字となっている。会計別の収支では、一般会計は 373,053 千円、特別会計は 182,229 千円ともに黒字となっている。

また、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支 555,282 千円から前年度実質繰越額 1,408,839 千円を差し引いた単年度収支は 853,557 千円の赤字となっている。この額に留保財源等(積立金 1,347,244 千円 - 基金取崩額 125,523 千円)1,221,721 千円を加えた実質単年度収支は 368,164 千円の黒字となっている。

(1) 財政状況について

ア 決算収支状況について

地方財政状況調査(決算統計)では、普通会計(末尾資料参照)が全国統一の会計区分となっており、具体的には一般会計と特別会計間の重複額等(総社市では、後期高齢者健康診査事業及び後期高齢者保健・予防事業が該当)を除いたものが決算総額となる。

普通会計純計決算額調べ

(単位：千円)

区 分		一般会計
歳 入	決 算 額	30,411,399
	重 複 額 等	31,819
	純計決算額	30,379,580
歳 出	決 算 額	29,914,689
	重 複 額 等	31,819
	純計決算額	29,882,870

また、普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

普通会計決算収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増減額	増減率
歳入決算額	30,379,580	34,579,556	△4,199,976	△12.1
歳出決算額	29,882,870	33,322,405	△3,439,535	△10.3
歳入歳出差引額 (形式収支)	496,710	1,257,151	△760,441	△60.5
翌年度へ繰り越すべき財源	123,657	108,275	15,382	14.2
実 質 収 支	373,053	1,148,876	△775,823	△67.5
単 年 度 収 支	△775,823	△727,499	△48,324	—

歳入決算額は 30,379,580 千円、歳出決算額は 29,882,870 千円で、前年度に比べ歳入で 4,199,976 千円(12.1%)、歳出で 3,439,535 千円(10.3%)減少している。

歳入歳出差引額は 496,710 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 123,657 千円を差し引いた実質収支は 373,053 千円の黒字となっている。

イ 主要財政指標について

主要な財政指標の推移は、次表のとおりである。

財 政 指 標

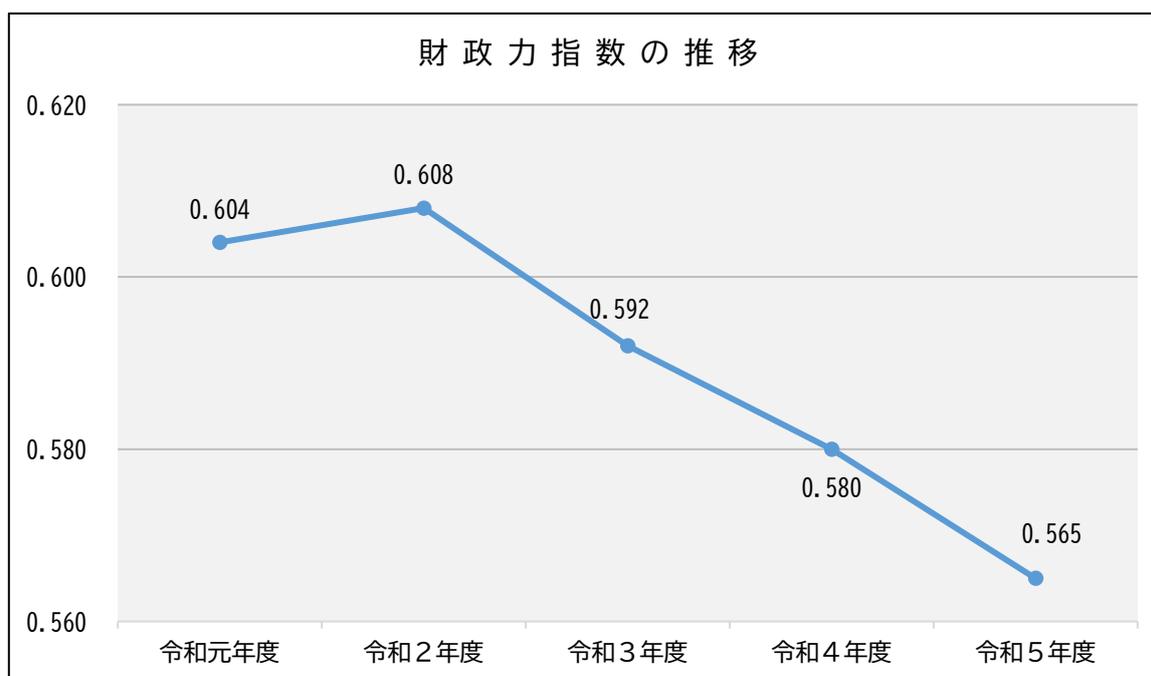
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 政 力 指 数	0.604	0.608	0.592	0.580	0.565
経常収支比率(%)	93.1 (97.4)	92.8 (97.6)	83.7 (89.3)	91.5 (93.3)	94.6 (95.4)
実質公債費比率(%)	8.2	7.4	7.2	6.8	6.5

(注) 経常収支比率の()内の数値は、臨時財政対策債を計算基礎の経常一般財源総額から除いたものである。

(ア) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める指数で、過去3年間の平均値をいうものである。これは、地方公共団体の財政上の豊かさを示す指数で、「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされる。

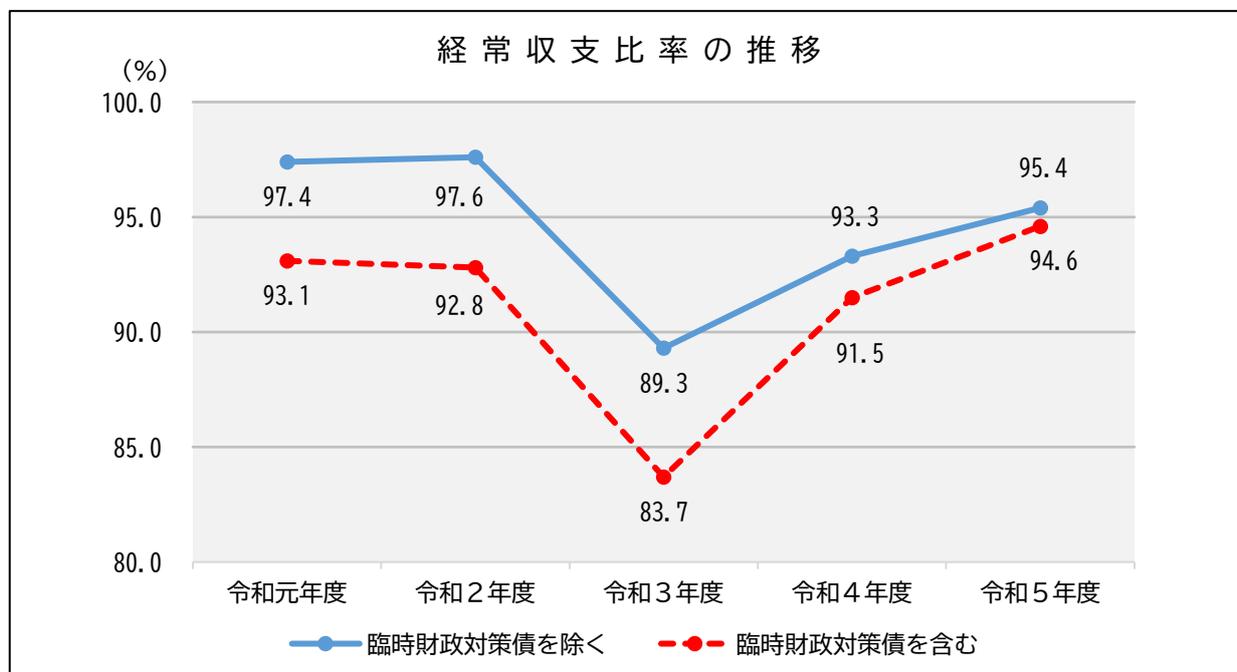
$$3 \text{ 年度間の平均値} \left[\begin{array}{l} R3 = 0.558 \\ R5 = 0.565 \end{array} \quad \begin{array}{l} R4 = 0.572 \\ \text{計} = 1.695 \end{array} \right] \div 3 = 0.565$$



当年度を含む3年間の平均の財政力指数は0.565で、前年度に比べ低下している。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、経常経費に市税や普通交付税等の一般財源がどの程度充当されたかをみるものである。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。



当年度は 94.6%で、前年度 91.5%に比べ 3.1 ポイント上昇している。

歳入については、市税や地方交付税などが増収したことにより、経常一般財源は前年度に比べ増額となった。

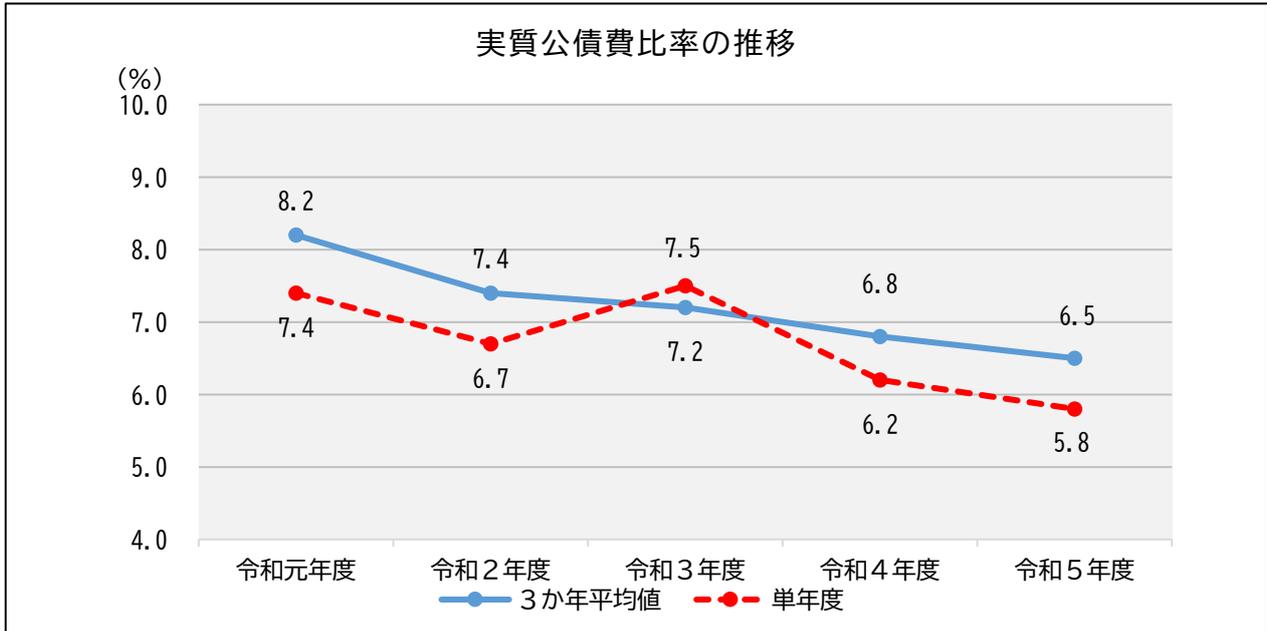
歳出については、人件費が増加したほか、物価高騰による影響等により物件費が増加したため、経常経費充当一般財源は前年度に比べ増額となった。これらにより経常収支比率は前年度に比べ上昇したものである。

今後も、新庁舎建設など大規模事業や豪雨災害に係る償還等が見込まれることから、引き続き財源確保への積極的な取り組みや歳出の見直しに努められたい。

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債等の元利償還金に充当される一般財源が標準財政規模に占める割合を示す比率で、当該年度を含む過去3年間の平均値をいうものである。この比率が18%以上の団体は起債の発行について県知事の許可が必要であり、今後の財源の見通しを示した公債費負担適正化計画を提出しなければならない。また、この比率が25%以上になると財政健全化計画の提出が必要となる。さらに、35%以上になると財政再生計画を提出しなければならない。計画の同意を得ない限り、起債の発行が制限される。

3年度間の平均値 $\left[\begin{array}{ll} R3=0.0754076 & R4=0.0618889 \\ R5=0.0581237 & \text{計}=0.1954202 \end{array} \right] \div 3 \times 100 = 6.5\%$



当年度は 6.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント改善している。また、令和 5 年度単年度は 5.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント改善している。しかし、令和 6 年度には、新庁舎建設事業費を含め多額の借入れを予定しており、今後、実質公債費比率の上昇が懸念される。借入れの際には、地方交付税算入のある有利な地方債の発行に努めるなど、慎重な運用をされたい。

(2) 市債について

一般会計・特別会計における当年度の市債の起債額及び償還額の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計における市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高
		起債額	償還額	
一 般 会 計	31,825,003	710,111	2,649,021	29,886,093
特 別 会 計	0	—	—	0
国民宿舎事業費	0	—	—	0
合 計	31,825,003	710,111	2,649,021	29,886,093

当年度の起債額は 710,111 千円で、これは主として土木債 354,900 千円である。

当年度末の市債現在高は 29,886,093 千円で、前年度に比べ 1,938,910 千円(6.1%)の減少

となっている。市民一人当たりの市債残高にすると 430 千円で、前年度に比べ 28 千円 (6.1%)減少している。(令和 5 年度末市債残高 29,886,093 千円 ÷ 令和 5 年度末人口 69,580 人 =430 千円)

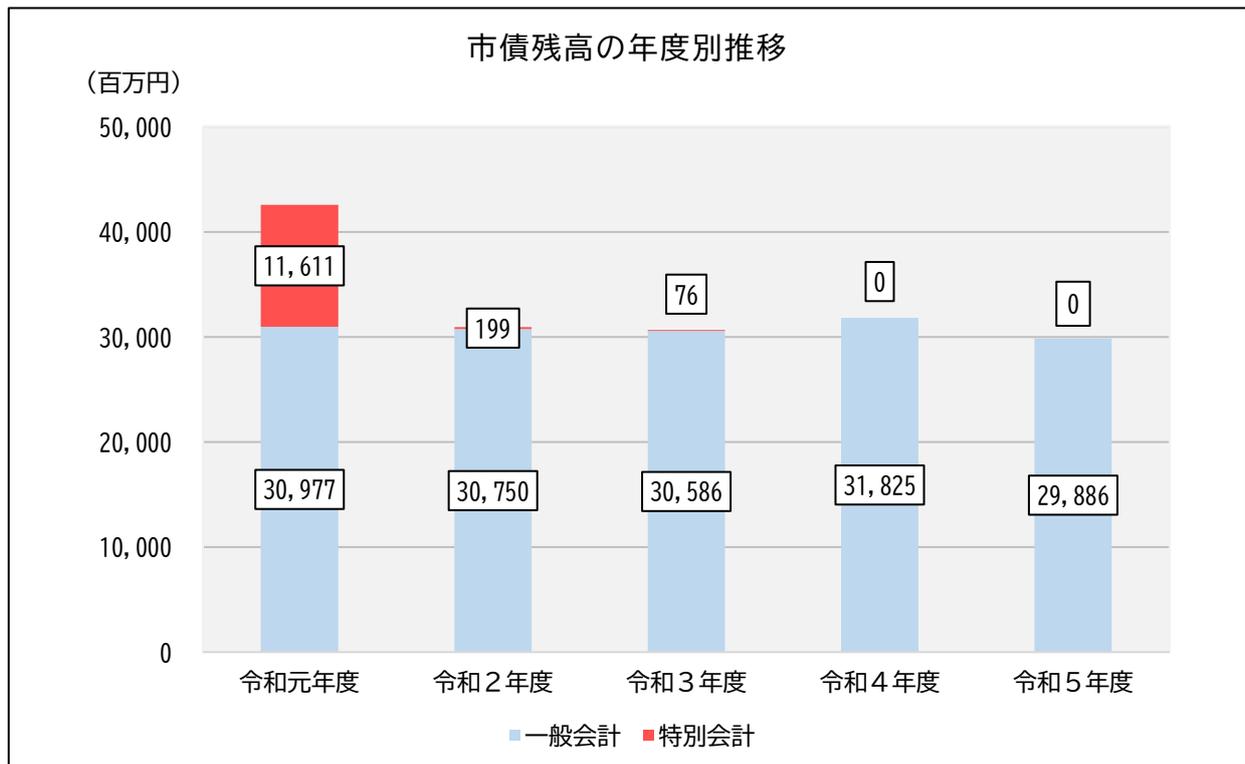
なお、年度末市債残高の推移は次表のとおりである。

市債残高の年度別推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
一 般 会 計	30,976,743	30,750,011	30,585,802	31,825,003	29,886,093
特 別 会 計	11,611,236	198,607	75,948	0	0
農業集落排水事業費	1,159,953	—	—	—	—
公共下水道事業費	10,130,123	—	—	—	—
国民宿舎事業費	321,160	198,607	75,948	0	—
合 計	42,587,979	30,948,618	30,661,750	31,825,003	29,886,093

- (注) 1 農業集落排水事業費特別会計及び公共下水道事業費特別会計については令和 2 年度より公営企業会計へ移行している。
 2 国民宿舎事業費特別会計については、令和 4 年度において償還完了した。



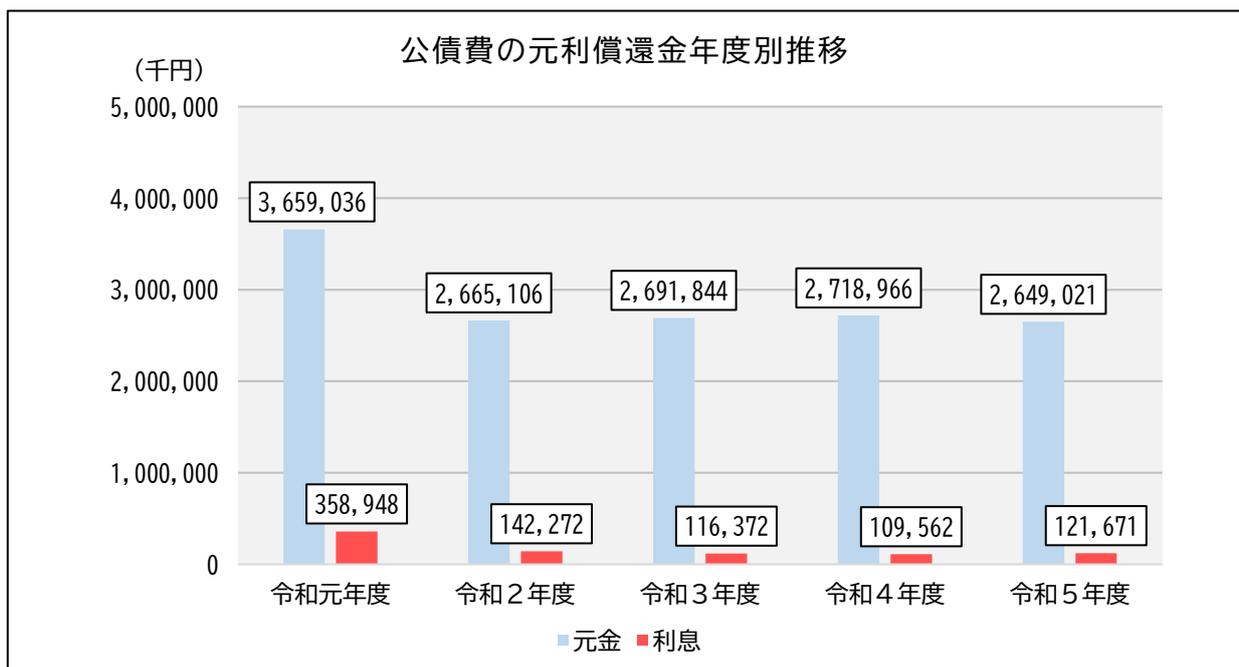
(3) 公債費について

一般会計・特別会計における公債費の推移は、次表のとおりである。

公債費の元利償還金年度別推移

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 会 計	元金	2,546,868	2,542,553	2,569,185	2,643,018	2,649,021
	利息	166,320	141,240	115,751	109,327	121,671
	計	2,713,188	2,683,793	2,684,936	2,752,345	2,770,692
特 別 会 計	元金	1,112,168	122,553	122,659	75,948	0
	利息	192,628	1,032	621	235	0
	計	1,304,796	123,585	123,280	76,183	0
農業集落排水 事業費	元金	124,586	—	—	—	—
	利息	29,191	—	—	—	—
	計	153,777	—	—	—	—
公共下水道 事業費	元金	865,034	—	—	—	—
	利息	161,992	—	—	—	—
	計	1,027,026	—	—	—	—
国民宿舎 事業費	元金	122,548	122,553	122,659	75,948	—
	利息	1,445	1,032	621	235	—
	計	123,993	123,585	123,280	76,183	—
合 計	元金	3,659,036	2,665,106	2,691,844	2,718,966	2,649,021
	利息	358,948	142,272	116,372	109,562	121,671
	計	4,017,984	2,807,378	2,808,216	2,828,528	2,770,692



当年度の公債費は 2,770,692 千円で、前年度に比べ 57,836 千円（2.0%）の減少となっており、一般会計は 18,347 千円（0.7%）の増加、特別会計は 76,183 千円の減少となっている。

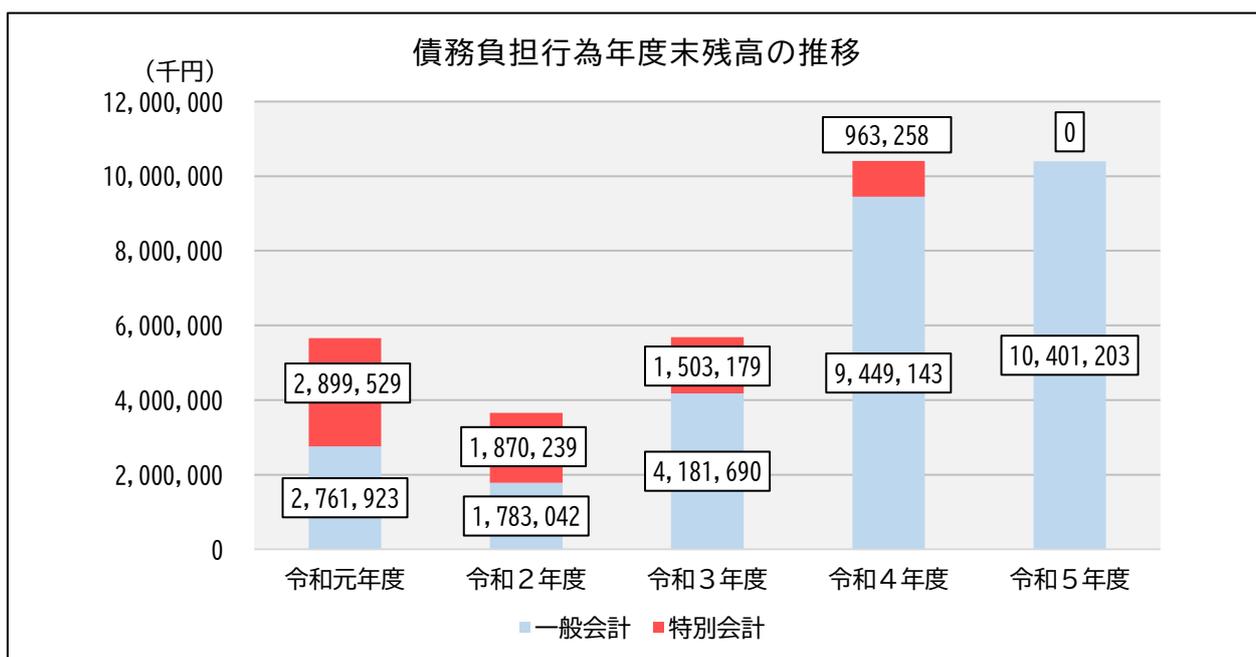
（４）債務負担行為について

一般会計・特別会計における債務負担行為年度末残高の推移は、次表のとおりである。

債務負担行為年度末残高の推移

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
一 般 会 計	2,761,923	1,783,042	4,181,690	9,449,143	10,401,203
特 別 会 計	2,899,529	1,870,239	1,503,179	963,258	0
合 計	5,661,452	3,653,281	5,684,869	10,412,401	10,401,203



債務負担行為に基づく令和６年度以降の支出予定額は 10,401,203 千円で、前年度に比べ 11,198 千円減少している。

対前年度比の債務負担行為の主な増減は次のとおりである。

一般会計	新庁舎建設工事	573,000 千円	増
	新庁舎ネットワークシステム構築事業	484,000 千円	増
	教育系サーバー機器等整備事業	150,000 千円	増
特別会計	国民宿舎管理運営委託	963,258 千円	減

(5) 不納欠損額について

一般会計・特別会計における不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額状況

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	26,612	41,755	△15,143	△36.3
特 別 会 計	24,784	32,139	△7,355	△22.9
国民健康保険	18,884	25,037	△6,153	△24.6
後期高齢者医療	1,122	2,191	△1,069	△48.8
介護保険	4,778	4,911	△133	△2.7
合 計	51,396	73,894	△22,498	△30.4

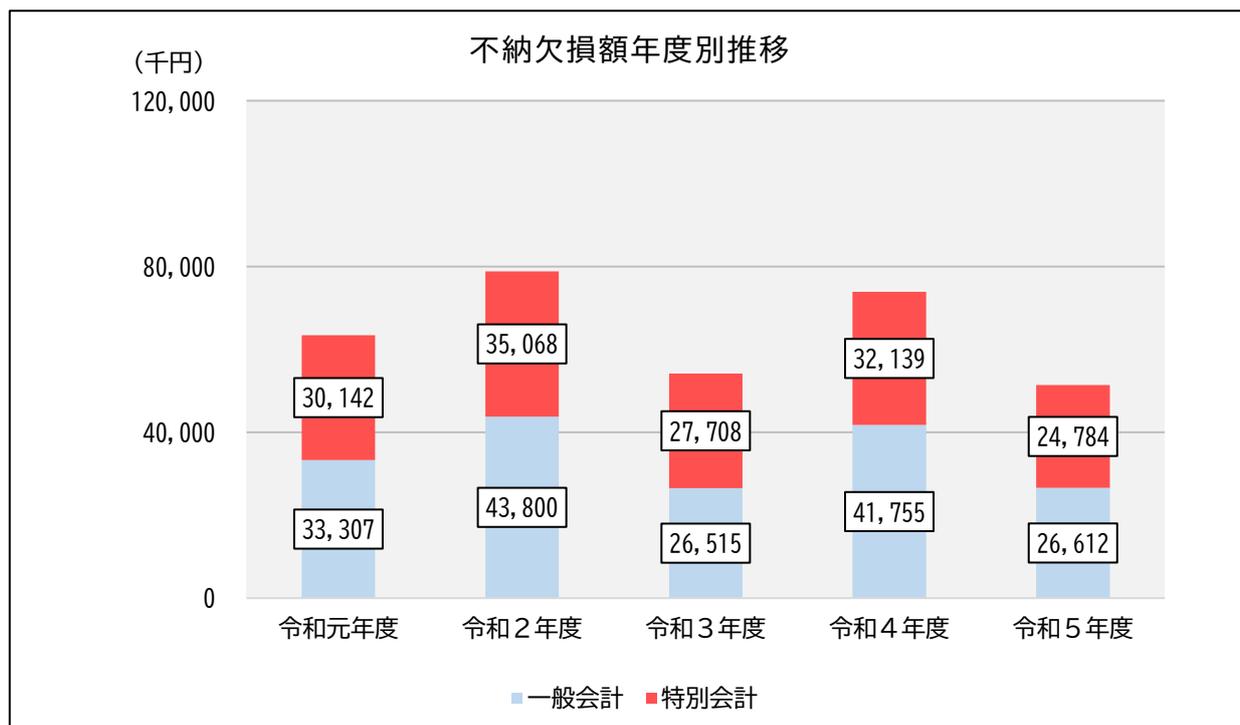
当年度の不納欠損額は51,396千円で、前年度に比べ22,498千円(30.4%)の減少となっている。これは主に、一般会計の不納欠損額が15,143千円、国民健康保険特別会計の不納欠損額が6,153千円減少したことによるものである。

不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

不納欠損額年度別推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 会 計	33,307	43,800	26,515	41,755	26,612
特 別 会 計	30,142	35,068	27,708	32,139	24,784
国民健康保険	18,968	28,636	19,793	25,037	18,884
後期高齢者医療	1,156	1,136	1,556	2,191	1,122
介護保険	7,139	5,296	6,359	4,911	4,778
農業集落排水事業費	138	—	—	—	—
公共下水道事業費	2,741	—	—	—	—
合 計	63,449	78,868	54,223	73,894	51,396



(6) 収入未済額について

一般会計・特別会計における収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	566,922	594,497	△27,575	△4.6
特 別 会 計	248,602	269,555	△20,953	△7.8
国民健康保険	224,918	248,077	△23,159	△9.3
後期高齢者医療	10,786	7,595	3,191	42.0
介護保険	12,898	13,883	△985	△7.1
合 計	815,524	864,052	△48,528	△5.6

(注) 国庫支出金，県支出金の収入未済額は除く。

当年度の収入未済額は 815,524 千円で，前年度に比べ 48,528 千円(5.6%)減少している。これは主に，一般会計の収入未済額が 27,575 千円減少したことによるものである。

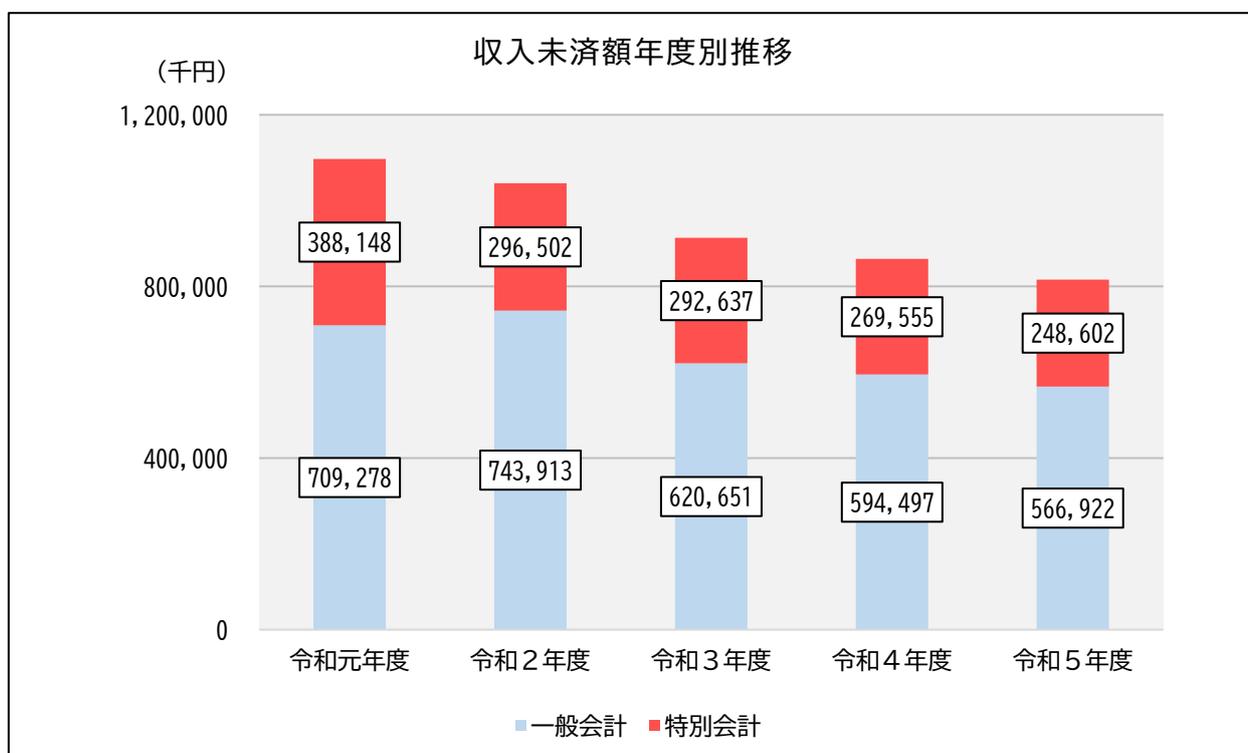
収入未済額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額年度別推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 会 計	709,278	743,913	620,651	594,497	566,922
特 別 会 計	388,148	296,502	292,637	269,555	248,602
国民健康保険	287,137	272,832	269,792	248,077	224,918
後期高齢者医療	6,774	7,515	7,900	7,595	10,786
介護保険	17,136	16,155	14,945	13,883	12,898
農業集落排水事業費	5,584	—	—	—	—
公共下水道事業費	71,517	—	—	—	—
合 計	1,097,426	1,040,415	913,288	864,052	815,524

- (注) 1 国庫支出金，県支出金の収入未済額は除く。
 2 農業集落排水事業費特別会計及び公共下水道事業費特別会計については令和2年度より公営企業会計へ移行している。



2 一般会計

概況

決算状況は、次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	32,720,016	35,996,378	△3,276,362	△9.1
歳入決算額 (A)	30,411,399	34,601,478	△4,190,079	△12.1
歳出決算額 (B)	29,914,689	33,344,327	△3,429,638	△10.3
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	496,710	1,257,151	△760,441	△60.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	123,657	108,275	15,382	14.2
実質収支額 (C)-(D) (E)	373,053	1,148,876	△775,823	△67.5
単年度収支額 (F)	△775,823	△727,499	△48,324	—

歳入決算額は 30,411,399 千円、歳出決算額は 29,914,689 千円で、前年度に比べ歳入で 4,190,079 千円(12.1%)、歳出で 3,429,638 千円(10.3%)減少している。

歳入歳出差引額は 496,710 千円で、前年度に比べ 760,441 千円(60.5%)減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 123,657 千円を差し引いた実質収支額は 373,053 千円の黒字で、前年度に比べ 775,823 千円(67.5%)減少している。

当年度実質収支額から前年度実質収支額 1,148,876 千円を差し引いた単年度収支額は 775,823 千円の赤字となっている。

なお、この単年度収支額に留保財源等（積立金 1,346,134 千円 - 基金取崩額 125,523 千円）1,220,611 千円を加えた実質単年度収支額は 444,788 千円の黒字となっている。

(令和6年度への繰越事業は、資料1(51頁)参照)

(1) 歳入

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別歳入状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
1 市 税	8,791,275	9,236,388	(4,277) 8,956,509	96.9	22,620	261,536
2 地 方 譲 与 税	296,040	296,040	296,040	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	3,547	3,547	3,547	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	58,422	58,422	58,422	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,999	63,999	63,999	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	126,307	126,307	126,307	100.0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,601,476	1,601,476	1,601,476	100.0	0	0
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	60,453	60,454	60,454	100.0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	33,992	33,992	33,992	100.0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	113,387	113,387	113,387	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	7,534,219	7,534,219	7,534,219	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,349	7,349	7,349	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	220,324	223,439	220,908	98.9	171	2,360
14 使 用 料 及 び 手 数 料	227,196	243,322	220,074	90.4	82	23,166
15 国 庫 支 出 金	6,304,248	5,704,888	5,608,814	98.3	0	96,074
16 県 支 出 金	2,096,140	1,961,876	1,961,876	100.0	0	0
17 財 産 収 入	158,961	159,275	159,275	100.0	0	0
18 寄 附 金	767,776	773,423	773,423	100.0	0	0
19 繰 入 金	1,621,246	125,523	125,523	100.0	0	0
20 繰 越 金	1,257,150	1,257,151	1,257,151	100.0	0	0
21 諸 収 入	542,998	802,109	(33) 518,543	64.6	3,739	279,860
22 市 債	833,511	710,111	710,111	100.0	0	0
合 計	32,720,016	31,096,697	(4,310) 30,411,399	97.8	26,612	662,996

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収入率は未還付金を含まない。

収入済額 30,411,399 千円の主なものは、市税 8,956,509 千円、地方交付税 7,534,219 千円、国庫支出金 5,608,814 千円、県支出金 1,961,876 千円である。(歳入項別収納状況については資料2(52頁)参照、歳入における款別年度比較については資料3(53頁)参照)

ア 財源別状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

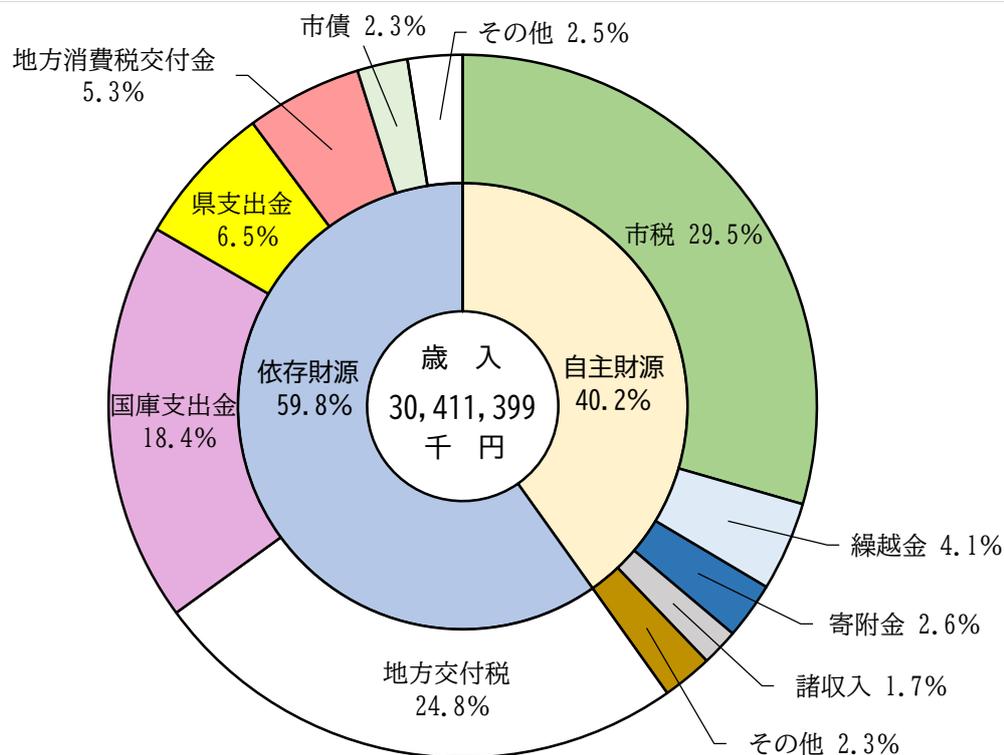
自主財源と依存財源の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	12,231,406	40.2	13,612,370	39.3	△1,380,964	△10.1
市 税	8,956,509	29.5	8,815,277	25.5	141,232	1.6
分担金及び負担金	220,908	0.7	209,665	0.6	11,243	5.4
使用料及び手数料	220,074	0.7	219,195	0.6	879	0.4
財 産 収 入	159,275	0.5	645,121	1.9	△485,846	△75.3
寄 附 金	773,423	2.6	616,435	1.8	156,988	25.5
繰 入 金	125,523	0.4	331,939	0.9	△206,416	△62.2
繰 越 金	1,257,151	4.1	2,134,859	6.2	△877,708	△41.1
諸 収 入	518,543	1.7	639,879	1.8	△121,336	△19.0
依存財源	18,179,993	59.8	20,989,108	60.7	△2,809,115	△13.4
地 方 譲 与 税	296,040	1.0	292,753	0.9	3,287	1.1
利子割交付金	3,547	0.0	3,609	0.0	△62	△1.7
配当割交付金	58,422	0.2	66,089	0.2	△7,667	△11.6
株式等譲渡所得割交付金	63,999	0.2	44,259	0.1	19,740	44.6
法人事業税交付金	126,307	0.4	116,222	0.4	10,085	8.7
地方消費税交付金	1,601,476	5.3	1,616,087	4.7	△14,611	△0.9
ゴルフ場利用税金交付	60,454	0.2	62,122	0.2	△1,668	△2.7
環境性能割交付金	33,992	0.1	29,121	0.1	4,871	16.7
地方特例交付金	113,387	0.4	113,543	0.3	△156	△0.1
地 方 交 付 税	7,534,219	24.8	7,172,936	20.7	361,283	5.0
交通安全対策特別交付金	7,349	0.0	7,600	0.0	△251	△3.3
国庫支出金	5,608,814	18.4	5,678,562	16.4	△69,748	△1.2
県 支 出 金	1,961,876	6.5	1,903,986	5.5	57,890	3.0
市 債	710,111	2.3	3,882,219	11.2	△3,172,108	△81.7
合 計	30,411,399	100.0	34,601,478	100.0	△4,190,079	△12.1

(注) 款別分類による。

自主財源と依存財源の構成比率



当年度の自主財源は12,231,406千円で、前年度に比べ1,380,964千円(10.1%)減少している。これは主として、繰越金が減少したためである。

依存財源は18,179,993千円で、前年度に比べ2,809,115千円(13.4%)の減少となっている。これは主として、市債が3,172,108千円(81.7%)減少したことによるものである。

構成比率は、前年度と比べ自主財源が40.2%で0.9ポイント上昇し、依存財源が59.8%で0.9ポイント低下している。

イ 収納状況

(ア) 市 税

過去5年間の収納状況は、次表のとおりである。

市 税 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	R5	8,953,817	8,867,345	99.0	1,179	85,293
	R4	8,830,396	8,744,105	99.0	1,682	84,609
	R3	8,476,077	8,384,440	98.9	1,289	90,349
	R2	8,740,374	8,544,227	97.8	2,157	193,990
	R元	8,804,306	8,699,455	98.8	2,027	102,824
滞 納 繰 越 分	R5	282,571	84,887	30.0	21,441	176,243
	R4	304,962	69,880	22.9	36,794	198,289
	R3	413,881	173,261	41.9	24,983	215,636
	R2	337,909	84,645	25.0	32,603	220,661
	R元	344,413	79,729	23.1	28,651	236,033
合 計	R5	9,236,388	8,952,232	96.9	22,620	261,536
	R4	9,135,358	8,813,985	96.5	38,476	282,898
	R3	8,889,958	8,557,701	96.3	26,272	305,985
	R2	9,078,283	8,628,872	95.0	34,760	414,651
	R元	9,148,719	8,779,184	96.0	30,678	338,857

(注) 収入済額は、過誤納金による未還付金を除いたものである。

当年度の市税調定額は 9,236,388 千円、収入済額は 8,952,232 千円であり、収納率は 96.9%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。このうち現年度課税分の収納率は 99.0%で前年度と同率である。また、滞納繰越分の収納率は 30.0%で、前年度に比べ 7.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 22,620 千円で、前年度に比べ 15,856 千円(41.2%)減少している。

収入未済額は 261,536 千円で、前年度に比べ 21,362 千円(7.6%)減少している。

不納欠損額及び収入未済額は、主に市民税及び固定資産税である。

市税不納欠損処分の明細及び税目別収入未済額状況は、次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 処 分 明 細 表

(単位：件，千円)

区 分	執行停止処分後3年		即 時 欠 損		時 効 完 成		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	139	2,091	9	310	480	7,766	628	10,167
個人分	136	1,899	9	310	476	7,566	621	9,775
法人分	3	192	0	0	4	200	7	392
固 定 資 産 税	193	1,880	176	994	696	6,390	1,065	9,264
都 市 計 画 税		212		113		719		1,044
軽自動車税	56	402	7	36	237	1,707	300	2,145
合 計	388	4,585	192	1,453	1,413	16,582	1,993	22,620

税 目 別 収 入 未 済 額 状 況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 民 税	163,491	153,295	149,682	146,734	138,639
個人分	155,034	144,635	144,320	140,566	132,126
法人分	8,457	8,660	5,362	6,168	6,513
固 定 資 産 税	140,349	218,504	123,885	107,428	96,298
都 市 計 画 税	15,802	24,478	14,004	12,094	10,869
軽自動車税	19,215	18,374	18,414	16,642	15,730
合 計	338,857	414,651	305,985	282,898	261,536

(イ) 保育所及び認定こども園入所費負担金

当年度の未納状況は、次表のとおりである。

保 育 所 入 所 費 負 担 金 未 納 状 況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
公 立 計	13,360	12,956	0	404	97.0
現年度分	13,104	12,836	0	268	98.0
滞納繰越分	256	120	0	136	46.9
私 立 計	159,271	157,936	171	1,164	99.2
現年度分	158,101	157,762	0	339	99.8
滞納繰越分	1,170	174	171	825	14.9
合 計	172,631	170,892	171	1,568	99.0

認定こども園入所費負担金未納状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	27,369	27,340	0	29	99.9
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—
合 計	27,369	27,340	0	29	99.9

(注) 認定こども園は、きよね認定こども園、いじりの認定こども園である。

(ウ) 市営住宅使用料

当年度の未納状況は、次表のとおりである。

市営住宅使用料未納状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	28,703	26,680	0	2,023	93.0
滞 納 繰 越 分	26,815	5,614	82	21,119	20.9
合 計	55,518	32,294	82	23,142	58.2

(エ) 諸収入

当年度の未収状況は、次表のとおりである。

諸 収 入 未 収 状 況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
延滞金，加算金及び過料	18,318	18,318	0	0	100.0
市 預 金 利 子	42	42	0	0	100.0
貸 付 金 元 利 収 入	297,007	62,444	0	234,563	21.0
収 益 事 業 収 入	12,804	12,804	0	0	100.0
雑 収 入	473,938	424,902	3,739	45,297	89.7
合 計	802,109	518,510	3,739	279,860	64.6

(注) 収入済額は、過誤納金による未還付金を除いたものである。

上記表「雑入」のうち給食費実費徴収金未収状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
児童生徒等(小・中学校)	133,112	132,146	0	966	99.3
認定こども園幼稚部 ・ 保育部園児	17,209	16,924	0	285	98.3
幼稚園園児	30,739	30,481	0	258	99.2
合 計	181,060	179,551	0	1,509	99.2

(注) 1 教職員及び臨時喫食者分を含む。

2 収入済額は、過誤納金による未還付金を除いたものである。

ウ 市債状況

市債状況の内訳は、次表のとおりである。

一般会計の市債状況内訳表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度		
	年度末現在高	発行額	元金償還額	年度末現在高
普 通 債	5,830,359	557,200	624,541	5,763,018
総 務 債	36,800	0	7,360	29,440
民 生 債	21,552	0	10,203	11,349
農 林 業 債	356,547	151,900	40,202	468,245
土 木 債	3,449,237	354,900	284,296	3,519,841
消 防 債	311,623	48,200	84,187	275,636
教 育 債	1,654,600	2,200	198,293	1,458,507
災 害 復 旧 債	940,179	0	109,899	830,280
農 林 業 債	79,400	0	6,246	73,154
土 木 債	212,216	0	19,115	193,101
消 防 債	23,100	0	1,925	21,175
教 育 債	72,600	0	6,050	66,550
そ の 他	552,863	0	76,563	476,300
そ の 他 債	25,054,465	152,911	1,914,581	23,292,795
庁舎建設事業債	1,735	0	785	950
辺地対策事業債	4,524	0	962	3,562
水道企業団出資債	976,950	0	124,126	852,824
地域総合整備資金貸付事業債	23,824	0	9,522	14,302
減税補填債	44,165	0	20,333	23,832
減収補填債	96,183	0	7,399	88,784
臨時財政対策債	11,577,553	152,911	1,107,127	10,623,337
合併特例債	12,329,531	0	644,327	11,685,204
合 計	31,825,003	710,111	2,649,021	29,886,093

(2) 歳 出

款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳出科目款別一覽表

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	270,033	258,170	95.6	0.9	0	11,863
2 総 務 費	4,491,798	4,270,109	95.1	14.3	14,124	207,565
3 民 生 費	12,888,495	11,965,989	92.8	40.0	198,118	724,388
4 衛 生 費	3,561,802	3,017,091	84.7	10.1	11,048	533,663
5 労 働 費	82,549	74,814	90.6	0.2	0	7,735
6 農 林 業 費	947,506	849,183	89.6	2.8	15,000	83,323
7 商 工 費	380,955	357,101	93.7	1.2	0	23,854
8 土 木 費	2,339,952	1,914,933	81.8	6.4	257,366	167,653
9 消 防 費	1,172,519	1,137,846	97.0	3.8	3,599	31,074
10 教 育 費	3,706,110	3,285,101	88.6	11.0	48,242	372,767
11 災 害 復 旧 費	15,066	13,660	90.7	0.0	0	1,406
12 公 債 費	2,794,699	2,770,692	99.1	9.3	0	24,007
13 予 備 費	68,532	0	0.0	0.0	0	68,532
合 計	32,720,016	29,914,689	91.4	100.0	547,497	2,257,830

款別にみた支出済額(構成比率)の主なものは民生費が 11,965,989 千円(40.0%)，総務費が 4,270,109 千円(14.3%)，教育費が 3,285,101 千円(11.0%)となっている。

この決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出科目款別年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	258,170	0.9	251,262	0.7	6,908	2.7
2 総 務 費	4,270,109	14.3	8,202,991	24.6	△3,932,882	△47.9
3 民 生 費	11,965,989	40.0	11,129,476	33.4	836,513	7.5
4 衛 生 費	3,017,091	10.1	2,465,128	7.4	551,963	22.4
5 労 働 費	74,814	0.2	74,120	0.2	694	0.9
6 農 林 業 費	849,183	2.8	786,219	2.4	62,964	8.0
7 商 工 費	357,101	1.2	1,560,394	4.7	△1,203,293	△77.1
8 土 木 費	1,914,933	6.4	1,701,397	5.1	213,536	12.6
9 消 防 費	1,137,846	3.8	1,141,281	3.4	△3,435	△0.3
10 教 育 費	3,285,101	11.0	3,278,189	9.8	6,912	0.2
11 災 害 復 旧 費	13,660	0.0	1,524	0.0	12,136	796.3
12 公 債 費	2,770,692	9.3	2,752,346	8.3	18,346	0.7
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	29,914,689	100.0	33,344,327	100.0	△3,429,638	△10.3

支出済額は、前年度に比べ 3,429,638 千円(10.3%)減少している。これは主として、総務費が 3,932,882 千円(47.9%)、商工費が 1,203,293 千円(77.1%)減少し、民生費が 836,513 千円(7.5%)増加したことによるものである。

これらの主な対前年度増減の要因は次のとおりである。

(総務費)	新庁舎建設事業	3,235,406 千円	減
(民生費)	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業	317,499 千円	増
(衛生費)	病院施設整備補助事業	980,000 千円	増
(商工費)	プレミアム付き商品券事業	1,062,467 千円	減
(土木費)	東総社駅前泉本線改良事業	59,059 千円	増

ア 性質別決算状況

決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別経費前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	15,599,907	52.1	14,889,230	44.7	710,677	4.8
人件費	5,427,600	18.1	5,171,618	15.5	255,982	4.9
扶助費	7,401,615	24.7	6,965,266	20.9	436,349	6.3
公債費	2,770,692	9.3	2,752,346	8.3	18,346	0.7
投資的経費	1,510,795	5.1	4,779,713	14.3	△3,268,918	△68.4
普通建設事業費	1,496,737	5.0	4,778,143	14.3	△3,281,406	△68.7
災害復旧事業費	14,058	0.1	1,570	0.0	12,488	795.4
消費的経費	8,831,017	29.5	9,161,929	27.5	△330,912	△3.6
物件費	4,036,019	13.5	4,127,147	12.4	△91,128	△2.2
維持補修費	484,165	1.6	380,311	1.1	103,854	27.3
補助費等	4,310,833	14.4	4,654,471	14.0	△343,638	△7.4
その他の経費	3,972,970	13.3	4,513,455	13.5	△540,485	△12.0
積立金	1,346,134	4.5	1,934,837	5.8	△588,703	△30.4
投資及び出資金貸付金	147,066	0.5	51,500	0.1	95,566	185.6
繰出金	2,479,770	8.3	2,527,118	7.6	△47,348	△1.9
合 計	29,914,689	100.0	33,344,327	100.0	△3,429,638	△10.3

(ア) 構成比率

義務的経費は 52.1%，投資的経費は 5.1%，消費的経費は 29.5%，その他の経費は 13.3%となっている。これを前年度と比べると、義務的経費は 7.4 ポイント、消費的経費は 2.0 ポイント上昇し、投資的経費は 9.2 ポイント、その他の経費は 0.2 ポイント低下している。

(イ) 義務的経費

決算額は 15,599,907 千円で、前年度に比べ 710,677 千円(4.8%)の増加となっている。

a 人件費

決算額は5,427,600千円で、前年度に比べ255,982千円(4.9%)の増加となっている。これは主として、職員給与費の増額によるものである。

b 扶助費

決算額は7,401,615千円で、前年度に比べ436,349千円(6.3%)の増加となっている。これは主として、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金によるものである。

c 公債費

決算額は2,770,692千円で、前年度に比べ18,346千円(0.7%)の増加となっている。

(ウ) 投資的経費

決算額は1,510,795千円で、前年度に比べ3,268,918千円(68.4%)の減少となっている。

a 普通建設事業費

決算額は1,496,737千円で、前年度に比べ3,281,406千円(68.7%)の減少となっている。これは主として、新庁舎建設事業費の推移によるものである。

b 災害復旧事業費

決算額は14,058千円で、前年度に比べ12,488千円(795.4%)の増加となっている。

(工) 消費的経費

決算額は8,831,017千円で、前年度に比べ330,912千円(3.6%)の減少となっている。

a 物件費

決算額は4,036,019千円で、前年度に比べ91,128千円(2.2%)の減少となっている。

b 維持補修費

決算額は484,165千円で、前年度に比べ103,854千円(27.3%)の増加となっている。

c 補助費等

決算額は4,310,833千円で、前年度に比べ343,638千円(7.4%)の減少となっている。これは主として、プレミアム付き商品券事業の終了によるものである。

(オ) その他の経費

決算額は3,972,970千円で、前年度に比べ540,485千円(12.0%)の減少となっている。

a 積立金

決算額は1,346,134千円で、前年度に比べ588,703千円(30.4%)の減少となっている。

b 投資及び出資金、貸付金

決算額は147,066千円で、前年度に比べ95,566千円(185.6%)の増加となっている。

c 繰出金

決算額は2,479,770千円で、前年度に比べ47,348千円(1.9%)の減少となっている。

他会計への繰出金の決算状況の推移は、次表のとおりである。

他会計繰出金決算状況推移

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			比 較			
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度対前年		令和4年度対前年	
				増減額	増減率	増減額	増減率
国民健康保険	422,949	445,451	456,632	△22,502	△5.1	△11,181	△2.4
後期高齢者医療	998,574	945,376	908,098	53,198	5.6	37,278	4.1
介護保険	982,045	977,474	951,752	4,571	0.5	25,722	2.7
国民宿舎事業費	76,202	172,534	182,633	△96,332	△55.8	△10,099	△5.5
小 計	2,479,770	2,540,835	2,499,115	△61,065	△2.4	41,720	1.7
水道事業	155,294	168,302	172,660	△13,008	△7.7	△4,358	△2.5
下水道事業	682,120	766,843	767,017	△84,723	△11.0	△174	0.0
小 計	837,414	935,145	939,677	△97,731	△10.5	△4,532	△0.5
合 計	3,317,184	3,475,980	3,438,792	△158,796	△4.6	37,188	1.1

(注) 1 後期高齢者医療の繰出金決算額には、一般会計繰出金の外、後期高齢者広域連合負担金（一部を除く）を含む。

2 水道事業、下水道事業については、負担金、補助金として措置している。

イ 市債の償還状況

市債の借り入れ及び償還の状況の推移は、次表のとおりである。

市債償還の推移

(単位：千円，%)

年度	借入額	償 還 額						年度末現在高
		元 金	指数	利 子	指数	合 計	指数	
R5	710,111	2,649,021	103.1	121,671	105.1	2,770,692	103.2	29,886,093
R4	3,882,219	2,643,018	102.9	109,327	94.5	2,752,345	102.5	31,825,003
R3	2,404,976	2,569,185	100.0	115,751	100.0	2,684,936	100.0	30,585,802

(注) 指数の基準年度は令和3年度である。

3 特別会計

概況

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支	
国民健康保険	7,000,529	6,655,798	6,647,585	8,213	0	8,213	△75,751	
後期高齢者 医療	1,031,205	1,028,512	1,025,978	2,534	0	2,534	1,645	
介護保険	6,763,525	6,707,283	6,535,801	171,482	0	171,482	△3,624	
国民宿舎 事業費	682,927	598,043	598,043	0	0	0	△4	
令和5年度 合計	15,478,186	14,989,636	14,807,407	182,229	0	182,229	△77,734	
令和4年度 合計	15,421,073	15,181,390	14,920,503	260,887	924	259,963	△144,895	
比較	増減	57,113	△191,754	△113,096	△78,658	△924	△77,734	67,161
	増減率	0.4	△1.3	△0.8	△30.2	皆減	△29.9	—

特別会計の決算額は、歳入 14,989,636 千円、歳出 14,807,407 千円となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は 182,229 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円を差し引いた実質収支は 182,229 千円の黒字となっている。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 77,734 千円の赤字となっている。

なお、この単年度収支に留保財源等(積立金 1,110 千円 - 基金取崩額 0 千円)1,110 千円を加えた実質単年度収支は 76,624 千円の赤字となっている。

各特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：千円，%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
	国民健康保険	7,000,529	(2,540) 6,655,798	95.0	18,884	224,918
	後期高齢者医療	1,031,205	(3,865) 1,028,512	99.4	1,122	10,786
	介護保険	6,763,525	(1,165) 6,707,283	99.2	4,778	12,898
	国民宿舎事業費	682,927	598,043	87.6	0	0
令和5年度合計		15,478,186	(7,570) 14,989,636	96.8	24,784	248,602
令和4年度合計		15,421,073	(8,094) 15,181,390	98.4	32,139	269,555
比較	増 減	57,113	△191,754	△1.6	△7,355	△20,953
	増 減 率	0.4	△1.3	—	△22.9	△7.8

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

全特別会計の収入済額は 14,989,636 千円(収入率 96.8%)で、前年度に比べ 191,754 千円(1.3%)の減少となっている。

各特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算執行状況

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	国民健康保険	7,000,529	6,647,585	95.0	0	352,944
	後期高齢者医療	1,031,205	1,025,978	99.5	0	5,227
	介護保険	6,763,525	6,535,801	96.6	0	227,724
	国民宿舎事業費	682,927	598,043	87.6	0	84,884
令和5年度合計		15,478,186	14,807,407	95.7	0	670,779
令和4年度合計		15,421,073	14,920,503	96.8	924	499,646
比較	増 減	57,113	△113,096	△1.1	△924	171,133
	増 減 率	0.4	△0.8	—	皆減	34.3

全特別会計の支出済額は 14,807,407 千円(執行率 95.7%)で、前年度に比べ 113,096 千円(0.8%)の減少となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
R5	6,655,798	6,647,585	8,213	0	8,213	83,964	△75,751
R4	6,870,006	6,786,042	83,964	0	83,964	196,392	△112,428
R3	7,208,017	7,011,625	196,392	0	196,392	253,461	△57,069

当年度の実質収支は8,213千円の黒字であり、前年度の実質収支83,964千円を差し引いた単年度収支は75,751千円の赤字となっている。

また、この単年度収支に留保財源等(積立金16千円－基金取崩額0千円)16千円を加えた実質単年度収支については、75,735千円の赤字となっている。

国民健康保険の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 比 較 表

年度	加入世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	保 険 給 付 費 (円)	1世帯当たり 保険税 (円)	被保険者1人当たり 保険税 (円)
R5	7,755	11,809	4,851,884,635	146,942	96,497
R4	8,134	12,623	4,929,929,084	147,076	94,773
R3	8,382	13,230	5,125,127,229	151,824	96,189

当年度の1世帯当たりの保険税は146,942円で、前年度に比べ134円(0.1%)の減少となっている。

また、被保険者1人当たりの保険税は96,497円で、前年度に比べ1,724円(1.8%)の増加となっている。

① 歳 入

歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	1,144,387	1,188,016	△43,629	△3.7
使用料及び手数料	233	218	15	6.9
国庫支出金	284	0	284	皆増
県支出金	4,937,051	5,024,995	△87,944	△1.8
財産収入	16	13	3	23.1
繰入金	472,949	445,451	27,498	6.2
繰越金	83,964	196,392	△112,428	△57.2
諸収入	16,914	14,921	1,993	13.4
合 計	6,655,798	6,870,006	△214,208	△3.1

歳入決算額は6,655,798千円で、前年度に比べ214,208千円(3.1%)減少している。

なお、過去3年間における一般会計及び国民健康保険事業基金からの繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び基金からの繰入決算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			比 較			
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度対前年		令和4年度対前年	
				増減額	増減率	増減額	増減率
一般会計 (法定分)	422,949	445,451	456,632	△22,502	△5.1	△11,181	△2.4
基金分	50,000	0	0	50,000	皆増	0	—
合 計	472,949	445,451	456,632	27,498	6.2	△11,181	△2.4

保険税の収納状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収納率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	増減率			
現 年 度 分	R5	1,139,537	(2,539) 1,083,980	△4.8	94.9	0	58,096
	R4	1,196,317	(2,365) 1,138,957	△5.0	95.0	3	59,722
	R3	1,272,591	(2,472) 1,198,883	△1.7	94.0	161	76,019
滞 納 繰 越 分	R5	245,241	60,407	23.1	24.6	18,878	165,956
	R4	261,619	49,059	△8.7	18.8	24,936	187,624
	R3	266,510	53,763	△15.4	20.2	19,626	193,121
合 計	R5	1,384,778	(2,539) 1,144,387	△3.7	82.5	18,878	224,052
	R4	1,457,936	(2,365) 1,188,016	△5.2	81.3	24,939	247,346
	R3	1,539,101	(2,472) 1,252,646	△2.4	81.2	19,787	269,140

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険税収納率は、現年度分が94.9%(前年度95.0%)、滞納繰越分が24.6%(前年度18.8%)となっており、現年度分は0.1ポイント低下し、滞納繰越分は5.8ポイント上昇している。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は82.5%(前年度81.3%)で1.2ポイント上昇し、収入済額は1,144,387千円となっている。

不納欠損額は18,878千円(1,418件)で、前年度の24,939千円(1,751件)に比べ6,061千円(333件)減少している。

収入未済額は224,052千円で、前年度の247,346千円に比べ23,294千円減少している。

収入未済額の解消に向けて、岡山県市町村税整理組合と連携を図りながらの滞納整理や短期被保険者証、資格者証の発行等を行い、国民皆保険制度の維持のためにも、国民健康保険制度の長期的、安定的運営を目指して、負担の公平性の確保という観点等から、今後とも実効性のある取り組みを望むものである。

② 歳 出

歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	91,375	87,212	4,163	4.8
保 險 給 付 費	4,851,885	4,929,929	△78,044	△1.6
療 養 諸 費	4,165,330	4,252,609	△87,279	△2.1
高 額 療 養 費	670,997	662,778	8,219	1.2
出 産 育 児 諸 費	10,808	8,798	2,010	22.8
葬 祭 諸 費	4,750	4,800	△50	△1.0
傷 病 手 当 金	0	944	△944	皆減
国民健康保険事業費納付金	1,640,572	1,590,331	50,241	3.2
保 健 事 業 費	48,958	48,936	22	0.0
基 金 積 立 金	15	100,013	△99,998	△100.0
諸 支 出 金	14,780	29,621	△14,841	△50.1
合 計	6,647,585	6,786,042	△138,457	△2.0

歳出全体の決算額は6,647,585千円で前年度に比べ138,457千円(2.0%)減少している。これは主に基金積立金が減少したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
R5	1,028,512	1,025,978	2,534	0	2,534	889	1,645
R4	988,961	988,072	889	0	889	684	205
R3	911,273	910,589	684	0	684	2,830	△2,146

当年度の実質収支は2,534千円の黒字であり、前年度実質収支889千円を差し引いた単年度収支は1,645千円の黒字となっている。

なお、留保財源等(積立金 - 基金取崩額)はなく、実質単年度収支も同額の黒字となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
保険料(現年度調定額：千円)	807,963	777,786	30,177	3.9
被保険者1人当り保険料(円)	74,037	72,704	1,333	1.8
平均被保険者数(人)	10,913	10,410	503	4.8

当年度の被保険者1人当たり保険料は74,037円で、前年度に比べ1,333円(1.8%)増加している。また、平均被保険者数は10,913人で、前年度に比べ503人(4.8%)増加している。

① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	807,504	779,032	28,472	3.7
使用料及び手数料	34	37	△3	△8.1
繰 入 金	218,769	207,800	10,969	5.3
繰 越 金	889	684	205	30.0
諸 収 入	1,316	1,408	△92	△6.5
合 計	1,028,512	988,961	39,551	4.0

歳入決算額は1,028,512千円で、前年度に比べ39,551千円(4.0%)の増加となっている。
後期高齢者医療保険料は807,504千円で、前年度に比べ28,472千円(3.7%)増加している。

次表は、保険料の収納状況を示したものである。

保 険 料 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	増 減 率			
現 年 度 分	R5	807,963	(3,835) 805,872	3.7	99.3	0	5,926
	R4	777,786	(3,174) 776,941	8.9	99.5	0	4,019
	R3	714,923	(2,193) 713,452	2.9	99.5	0	3,664
滞 納 繰 越 分	R5	7,584	(30) 1,632	△22.0	21.1	1,122	4,860
	R4	7,858	2,091	21.4	26.6	2,191	3,576
	R3	7,515	1,723	△6.8	22.9	1,556	4,236
合 計	R5	815,547	(3,865) 807,504	3.7	98.5	1,122	10,786
	R4	785,644	(3,174) 779,032	8.9	98.8	2,191	7,595
	R3	722,438	(2,193) 715,175	2.9	98.7	1,556	7,900

- (注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険料収納率は、現年度分が99.3%(前年度99.5%)で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

滞納繰越分は21.1%(前年度26.6%)で前年度に比べ5.5ポイント低下している。現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は98.5%(前年度98.8%)で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

不納欠損額は1,122千円(前年度2,191千円)で、前年度に比べ1,069千円減少している。収入未済額は10,786千円(前年度7,595千円)で、前年度に比べ3,191千円増加している。収入未済額の解消に向けては、短期被保険者証の発行、納付相談等を行っている。

② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	31,585	30,941	644	2.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	993,088	955,730	37,358	3.9
諸 支 出 金	1,305	1,401	△96	△6.9
合 計	1,025,978	988,072	37,906	3.8

歳出合計額は1,025,978千円で、前年度に比べ37,906千円(3.8%)増加している。

(3) 介護保険特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
R5	6,707,283	6,535,801	171,482	0	171,482	175,106	△3,624
R4	6,586,382	6,411,276	175,106	0	175,106	207,777	△32,671
R3	6,324,560	6,116,783	207,777	0	207,777	34,113	173,664

当年度の実質収支は171,482千円の黒字であり、前年度実質収支175,106千円を差し引いた単年度収支は3,624千円の赤字となっている。

また、この単年度収支に留保財源等（積立金1,094千円 - 基金取崩額0千円）1,094千円を加えた実質単年度収支については、2,530千円の赤字となっている。

被保険者の加入状況等比較表

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
1号被保険者数(人)	19,931	19,861	70	0.4
認定者数(3月末)(人)	3,917	3,761	156	4.1
認 定 率(%)	19.3	18.6	0.7	3.8
サービス受給者数(延べ人数)(人)	104,331	101,306	3,025	3.0

65歳以上の1号被保険者数は19,931人で、前年度に比べ70人(0.4%)増加している。認定者数は3,917人で、前年度に比べ156人(4.1%)増加している。

当年度のサービス受給者数は延べ104,331人で、前年度に比べ3,025人(3.0%)増加している。

① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増減額	増減率
保 険 料	1,374,517	1,365,521	8,996	0.7
使用料及び手数料	42	48	△6	△12.5
国 庫 支 出 金	1,508,900	1,482,224	26,676	1.8
支 払 基 金 交 付 金	1,639,058	1,604,603	34,455	2.1
県 支 出 金	966,032	948,436	17,596	1.9
財 産 収 入	13	11	2	18.2
繰 入 金	1,042,045	977,474	64,571	6.6
繰 越 金	175,106	207,777	△32,671	△15.7
諸 収 入	1,570	288	1,282	445.1
合 計	6,707,283	6,586,382	120,901	1.8

歳入決算額は6,707,283千円で、前年度に比べ120,901千円(1.8%)の増加となっている。

次に、保険料(第1号被保険者)の収納状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 納 率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	増 減 率			
現 年 度 分	R5	1,377,157	(1,160) 1,372,731	0.7	99.6	0	5,586
	R4	1,366,815	(2,555) 1,363,274	0.3	99.6	0	6,096
	R3	1,363,226	(2,500) 1,358,655	6.6	99.5	0	7,071
滞 納 繰 越 分	R5	13,871	(5) 1,786	△20.5	12.8	4,778	7,312
	R4	14,945	(0) 2,247	13.9	15.0	4,911	7,787
	R3	16,170	(36) 1,972	△24.2	12.0	6,359	7,874
合 計	R5	1,391,028	(1,165) 1,374,517	0.7	98.7	4,778	12,898
	R4	1,381,760	(2,555) 1,365,521	0.4	98.6	4,911	13,883
	R3	1,379,396	(2,536) 1,360,627	6.5	98.5	6,359	14,945

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険料収納率は、現年度分は99.6%で前年度と同率である。

滞納繰越分は12.8%(前年度15.0%)で2.2ポイント低下している。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は98.7%(前年度98.6%)で0.1ポイント上昇している。また、収入済額は1,374,517千円で、前年度に比べ8,996千円増加している。

不納欠損額は4,778千円で、前年度に比べ133千円減少している。

収入未済額は12,898千円で、前年度に比べ985千円減少している。

収入未済額の解消に向けては、給付制限、納付相談等を行っている。

② 歳 出

歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	123,281	121,791	1,490	1.2
保 険 給 付 費	5,922,251	5,773,578	148,673	2.6
介護サービス等諸費	5,360,204	5,245,597	114,607	2.2
介護予防サービス等諸費	318,449	285,512	32,937	11.5
そ の 他 諸 費	6,779	5,706	1,073	18.8
高額介護サービス等費	112,887	111,139	1,748	1.6
特定入所者介護サービス等費	103,616	106,320	△2,704	△2.5
高額医療合算介護サービス等費	20,316	19,304	1,012	5.2
基 金 積 立 金	1,094	62,391	△61,297	△98.2
地 域 支 援 事 業 費	284,939	275,234	9,705	3.5
保 健 福 祉 事 業 費	8,746	9,003	△257	△2.9
諸 支 出 金	195,490	169,279	26,211	15.5
合 計	6,535,801	6,411,276	124,525	1.9

歳出合計額は6,535,801千円で、前年度に比べ124,525千円(1.9%)増加している。

次表は、保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 状 況 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額		比 較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
介護サービス等諸費	5,360,204	5,245,597	114,607	2.2
居宅介護サービス給付費	2,067,740	2,042,326	25,414	1.2
地域密着型介護サービス給付費	1,089,242	1,091,734	△2,492	△0.2
施設介護サービス給付費	1,953,733	1,857,746	95,987	5.2
居宅介護福祉用具購入費	6,306	5,905	401	6.8
居宅介護住宅改修費	10,585	14,426	△3,841	△26.6
居宅介護サービス計画給付費	232,598	233,460	△862	△0.4
介護予防サービス等諸費	318,449	285,512	32,937	11.5
介護予防サービス給付費	246,635	219,278	27,357	12.5
地域密着型介護予防サービス給付費	13,766	12,350	1,416	11.5
介護予防福祉用具購入費	3,510	3,070	440	14.3
介護予防住宅改修費	12,673	12,122	551	4.5
介護予防サービス計画給付費	41,865	38,692	3,173	8.2
その他の諸費	6,779	5,706	1,073	18.8
高額介護サービス等費	112,887	111,139	1,748	1.6
特定入所者介護サービス等費	103,616	106,320	△2,704	△2.5
高額医療合算介護サービス等費	20,316	19,304	1,012	5.2
合 計	5,922,251	5,773,578	148,673	2.6

保険給付費の歳出合計は 5,922,251 千円で前年度に比べ 148,673 千円(2.6%)増加している。介護サービス等諸費は要介護者に対する給付であり、介護予防サービス等諸費は要支援者に対する給付である。前年度に比べて、介護サービス等諸費は 114,607 千円(2.2%)増加し、介護予防サービス等諸費は 32,937 千円(11.5%)増加している。

(4) 国民宿舎事業費特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
R5	598,043	598,043	0	0	0	4	△4
R4	736,041	735,113	928	924	4	5	△1
R3	537,785	537,780	5	0	5	9	△4

当年度の実質収支は0千円であり、前年度実質収支4千円を差し引いた単年度収支は4千円の赤字となっている。

なお、留保財源等(積立金 - 基金取崩額)はなく、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

① 歳入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円, %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増減額	増減率
事業収入	520,913	563,502	△42,589	△7.6
繰入金	76,202	172,534	△96,332	△55.8
繰越金	928	5	923	18,460.0
合 計	598,043	736,041	△137,998	△18.7

歳入決算額は598,043千円で、前年度に比べ137,998千円(18.7%)減少している。

② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
事 業 費	598,043	658,930	△60,887	△9.2
公 債 費	0	76,183	△76,183	皆減
合 計	598,043	735,113	△137,070	△18.6

歳出決算額は598,043千円で、前年度に比べ137,070千円(18.6%)減少している。

なお、公債費は令和4年度において償還完了した。

事業収入と事業費の5年間の推移は、次表のとおりである。

国民宿舎事業の年度別推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事 業 収 入	607,433	341,272	355,144	563,502	520,913
事 業 費	591,027	402,089	414,500	658,930	598,043
差 引 額	16,406	△60,817	△59,356	△95,428	△77,130

国民宿舎の売上げを示す事業収入は、前年度に比べ42,589千円(7.6%)減少している。

4 財産に関する調書

当年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であった。

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

公有財産等の状況

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
公 有 財 産	土地(山林含む) (㎡)	6,342,709	6,346,356	△3,647	△0.1
	建 物 (㎡)	258,905	256,403	2,502	1.0
	山 林 (㎡)	2,153,266	2,153,266	0	—
	物 権 (㎡)	506,864	1,440,368	△933,504	△64.8
	有 価 証 券 (千円)	551,966	405,831	146,135	36.0
	出資による権利 (千円)	3,398,901	3,398,901	0	—
物 品 (台又は個)		1,137	1,144	△7	△0.6
債 権 (千円)		234,563	235,713	△1,150	△0.5

(1) 公有財産

① 土地

土地は 6,342,709 m²で、前年度末に比べ 3,647 m²減少している。これは、主として天原住宅用地の売却によるものである。

② 建物

建物は 258,905 m²で、前年度末に比べ 2,502 m²増加している。これは、主として給食調理場の整理によるものである。

③ 山林

山林は前年度と同じ 2,153,266 m²である。また、立木の推定蓄積量も 2,750 m³で前年度と同じである。

④ 物権

物権は 506,864 m²で、前年度末に比べ 933,504 m²減少している。これは、新本生活環境保全林の地上権の抹消によるものである。物権の内容は、新見市の千屋分収造林などの地上権である。

⑤ 有価証券

有価証券は 551,966 千円で、前年度に比べ 146,135 千円増加している。これは、主として時価の変動による評価益である。

⑥ 出資による権利

出資による権利は前年度と同じ 3,398,901 千円である。

(2) 物 品

取得金額が 60 万円以上の重要物品は 1,137 台(又は個)で、前年度末に比べ 7 台(又は個)減少している。

(3) 債 権

債権は 234,563 千円で、前年度に比べ 1,150 千円減少している。これは、住宅新築資金等貸付金の返済によるものである。

(4) 基金

当年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(1) 財政調整基金	6,961,182	5,581,074	1,380,108	24.7
(2) 減債基金	1,304,100	1,202,582	101,518	8.4
(3) 職員退職手当基金	1,055,047	945,758	109,289	11.6
(4) すこやか基金	10,000	10,000	0	—
(5) いきいき福祉基金	17,905	20,463	△2,558	△12.5
(6) 社会福祉事業林基金	7,603	7,603	0	—
(7) 子育て王国そうじゃ基金	23,655	18,714	4,941	26.4
(8) ひとり親家庭福祉井頭基金	20,544	20,544	0	—
(9) 高齢者等福祉事業矢吹基金	10,165	10,165	0	—
(10) 障害者福祉事業野田基金	7,000	7,000	0	—
(11) 環境衛生施設整備事業基金	19,793	19,793	0	—
(12) 優良農業者表彰守谷基金	3,461	3,513	△52	△1.5
(13) ふるさと・水と土保全対策基金	30,624	30,624	0	—
(14) 地域振興基金	2,230,870	2,288,730	△57,860	△2.5
(15) 庁舎等整備事業基金	1,540,255	1,492,027	48,228	3.2
(16) 教育施設整備事業等基金	505,856	533,898	△28,042	△5.3
(17) ふるさと人材養成基金	79,234	79,395	△161	△0.2
(18) 学校図書整備國富基金	10,049	10,049	0	—
(19) 図書館用図書整備藤井基金	10,000	10,000	0	—
(20) 学校図書整備浅野裕宜基金	41,736	41,727	9	0.0
(21) 交通遺児援助横田基金	11,562	11,562	0	—
(22) 生涯学習センター建設基金	172,089	172,085	4	0.0
(23) 文化振興基金	25,402	25,401	1	0.0
(24) 体育施設整備事業基金	23,868	28,839	△4,971	△17.2
(25) 少年スポーツ育成事業助成守屋忠弘基金	6,541	6,716	△175	△2.6
(26) 美術博物館施設整備事業基金	430,608	330,601	100,007	30.3
(27) 高木聖鶴・聖雨基金	10,651	8,851	1,800	20.3
(28) はばたき園基金	148,331	203,064	△54,733	△27.0
(29) 災害救助支援基金	180,717	180,713	4	0.0
(30) 教育復興子育て基金	0	1,059	△1,059	皆減

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	比 較	
			増減額	増減率
(31) 復興基金	106,446	108,153	△1,707	△1.6
(32) 森林環境整備基金	14,621	14,662	△41	△0.3
(33) 赤米ヒカリノミ基金	6,348	3,597	2,751	76.5
(34) 社会貢献表彰総社花萬基金	8,622	9,076	△454	△5.0
(35) そうじゃ創生応援基金	0	6,340	△6,340	皆減
(36) 環境保全フレヴァン基金	10,000	10,000	0	—
(37) こども夢応援藤井基金	10,000	0	10,000	皆増
(38) 国民健康保険事業基金	855,046	855,030	16	0.0
(39) 介護給付費準備基金	625,568	638,191	△12,623	△2.0
(40) 国民宿舎運営基金	3	3	0	—
(41) 用品調達基金	2,000	2,000	0	—
(42) 生活改善資金貸付基金	6,000	6,000	0	—
(43) 高額療養費貸付基金	3,000	3,000	0	—
(44) 高額介護サービス費等貸付基金	3,000	3,000	0	—
(45) 土地開発基金	327,546	327,546	0	—
合 計	16,877,048	15,289,148	1,587,900	10.4

(注) 各年度末現在高の額は、3月31日現在。



(注) 決算年度末(3月31日)残高

令和5年度末現在の基金合計額は16,877,048千円で、前年度に比べ1,587,900千円(10.4%)の増加となっている。この主な要因は、財政調整基金が1,380,108千円、職員退職手当基金が109,289千円増加したことなどによるものである。

基金運用先は、市内金融機関において定期預金を中心に預け入れしている。

令和5年度 総社市定額基金運用状況審査意見

1 審査の対象

総社市用品調達基金
 総社市生活改善資金貸付基金
 総社市高額療養費貸付基金
 総社市高額介護サービス費等貸付基金
 総社市土地開発基金

2 審査の期間

令和6年6月27日から令和6年8月9日まで

3 審査の方法

基金の帳簿並びに関係書類について書面審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、計数において正確なものと認められた。

5 基金の審査状況

(1) 用品調達基金

本基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために基金額2,000,000円で運用されている。

令和5年度の用品調達基金の運用状況は、次表のとおりである。

用品調達基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
		増	減	
総 額	2,000,000	-	-	2,000,000
現 金	6,350,138	621,749	-	6,971,887
(未 払 金)	(5,497,560)	(182,100)	-	(5,679,660)
物 品	1,147,422	-	439,649	707,773

(注) 総額欄は、未払金額を差し引いた値である。

当年度末残高は、現金6,971,887円、物品707,773円、未払金5,679,660円となっている。
 未払金は、次の支払予定日に支払いを行う予定である。

(2) 生活改善資金貸付基金

本基金は、生活改善資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられた基金であるが、生活改善資金貸付制度の廃止に伴い、現在は貸付けに係る返還金の処理を行っているもので、基金額は6,000,000円である。

生活改善資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
		増	減	
総 額	6,000,000	—	—	6,000,000
現 金	1,012,972	—	—	1,012,972
未 収 金	4,987,028	—	—	4,987,028

当年度は償還がなかったため、貸付残額は前年度と同額の4,987,028円となっている。

(3) 高額療養費貸付基金

本基金は、高額療養費貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために基金額3,000,000円で運用されている。

高額療養費貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
		増	減	
総 額	3,000,000	—	—	3,000,000
現 金	3,000,000	—	—	3,000,000

運用状況は、受入額3,000,000円で、当年度は貸付実績がない。

(4) 高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために、基金額 3,000,000 円で運用されている。

高額介護サービス費等貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
		増	減	
総 額	3,000,000	—	—	3,000,000
現 金	3,000,000	—	—	3,000,000

運用状況は、受入額 3,000,000 円で、当年度は貸付実績がない。

(5) 土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することを目的に、基金 300,000,000 円で運用されている。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
		増	減	
総 額	327,545,696	—	—	327,545,696
現 金	327,545,696	—	—	327,545,696
土 地	0	—	—	0
貸 付 金	0	—	—	0

当年度末残高は、現金は 327,545,696 円、土地及び貸付金は 0 円である。当年度は運用実績がない。

資料1

令和5年度繰越事業一覧表(一般会計)

(単位:円)

款	事業名	繰越額	左の財源内訳			
			既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
総務費	電算システム改修事業	14,124,000		10,659,000		3,465,000
民生費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金支給事業	57,785,233		57,785,233		
	低所得者支援給付金支給事業	140,332,586		140,332,586		
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	11,048,140		11,048,140		
農林業 費	平成30年7月豪雨災害復興事業 (農地造成)	15,000,000				15,000,000
土木費	橋りょう等修繕事業	8,202,000		3,740,000	1,100,000	3,362,000
	道路改良等事業(単独分)	10,500,000				10,500,000
	東総社駅前泉本線改良事業	34,358,780		15,728,000	14,200,000	4,430,780
	刑部支線3283号道改良事業	44,500,000			44,500,000	
	平成30年7月豪雨災害復興事業 (排水対策)	2,500,000	1,600,000			900,000
	(仮称)神在秦本線改良事業	43,000,000		18,474,000	16,600,000	7,926,000
	準用河川改修事業(国府川)	22,280,000		5,760,000	10,400,000	6,120,000
	大規模盛土造成地調査事業	3,000,000		975,000		2,025,000
	都市計画道路改良事業	34,024,790		15,738,000	14,100,000	4,186,790
	公園施設長寿命化対策事業	55,000,000		22,500,000	20,200,000	12,300,000
消防費	ハザードマップ作成事業	3,599,200				3,599,200
教育費	中学校施設整備事業	43,248,000				43,248,000
	スポーツセンター多目的グラウンド 整備事業	4,994,000				4,994,000
計		547,496,729	1,600,000	302,739,959	121,100,000	122,056,770

(注) 1 既収入特定財源1,600千円は、令和5年度に復興基金から繰り入れたもの

2 翌年度へ繰り越すべき財源123,657千円は、既収入特定財源1,600千円、一般財源122,057千円である。

資料2

歳入項別収納状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率	収 入 率
市 税	8,791,275	9,236,388	8,952,232	101.8	96.9
市 民 税	3,632,200	3,860,891	3,712,084	102.2	96.1
固 定 資 産 税	4,035,156	4,167,256	4,061,695	100.7	97.5
軽 自 動 車 税	275,909	297,924	280,049	101.5	94.0
市 た ば こ 税	380,000	421,402	421,402	110.9	100.0
入 湯 税	18,000	17,952	17,952	99.7	100.0
都 市 計 画 税	450,010	470,963	459,050	102.0	97.5
地 方 譲 与 税	296,040	296,040	296,040	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	3,547	3,547	3,547	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	58,422	58,422	58,422	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,999	63,999	63,999	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	126,307	126,307	126,307	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,601,476	1,601,476	1,601,476	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,453	60,454	60,454	100.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	33,992	33,992	33,992	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	113,387	113,387	113,387	100.0	100.0
地 方 交 付 税	7,534,219	7,534,219	7,534,219	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,349	7,349	7,349	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	220,324	223,439	220,908	100.3	98.9
分 担 金	12,521	10,118	10,118	80.8	100.0
負 担 金	207,803	213,321	210,790	101.4	98.8
使 用 料 及 び 手 数 料	227,196	243,322	220,074	96.9	90.4
使 用 料	107,432	122,055	98,807	92.0	81.0
手 数 料	119,764	121,267	121,267	101.3	100.0
国 庫 支 出 金	6,304,248	5,704,888	5,608,814	89.0	98.3
県 支 出 金	2,096,140	1,961,876	1,961,876	93.6	100.0
財 産 収 入	158,961	159,275	159,275	100.2	100.0
財 産 運 用 収 入	14,852	15,166	15,166	102.1	100.0
財 産 売 払 収 入	144,109	144,109	144,109	100.0	100.0
寄 附 金	767,776	773,423	773,423	100.7	100.0
繰 入 金	1,621,246	125,523	125,523	7.7	100.0
繰 越 金	1,257,150	1,257,151	1,257,151	100.0	100.0
諸 収 入	542,998	802,109	518,510	95.5	64.6
延滞金，加算金及び過料	10,000	18,318	18,318	183.2	100.0
市 預 金 利 子	37	42	42	113.5	100.0
貸 付 金 元 利 収 入	62,795	297,007	62,444	99.4	21.0
収 益 事 業 収 入	10,560	12,804	12,804	121.3	100.0
雑 入	459,606	473,938	424,902	92.4	89.7
市 債	833,511	710,111	710,111	85.2	100.0
合 計	32,720,016	31,096,697	30,407,089	92.9	97.8

(注) 収入済額，収入率は未還付金を含まない。

資料3

歳入における款別年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	(4,277) 8,956,509	29.5	(1,292) 8,815,277	25.5	(2,985) 141,232	1.6
2 地 方 譲 与 税	296,040	1.0	292,753	0.9	3,287	1.1
3 利 子 割 交 付 金	3,547	0.0	3,609	0.0	△62	△1.7
4 配 当 割 交 付 金	58,422	0.2	66,089	0.2	△7,667	△11.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,999	0.2	44,259	0.1	19,740	44.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	126,307	0.4	116,222	0.4	10,085	8.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,601,476	5.3	1,616,087	4.7	△14,611	△0.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,454	0.2	62,122	0.2	△1,668	△2.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	33,992	0.1	29,121	0.1	4,871	16.7
10 地 方 特 例 交 付 金	113,387	0.4	113,543	0.3	△156	△0.1
11 地 方 交 付 税	7,534,219	24.8	7,172,936	20.7	361,283	5.0
普 通 交 付 税	6,583,738	21.7	6,230,545	18.0	353,193	5.7
特 別 交 付 税	950,481	3.1	942,391	2.7	8,090	0.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,349	0.0	7,600	0.0	△251	△3.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	220,908	0.7	209,665	0.6	11,243	5.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	(0) 220,074	0.7	(1) 219,195	0.6	(△1) 879	0.4
15 国 庫 支 出 金	5,608,814	18.4	5,678,562	16.4	△69,748	△1.2
16 県 支 出 金	1,961,876	6.5	1,903,986	5.5	57,890	3.0
17 財 産 収 入	159,275	0.5	645,121	1.9	△485,846	△75.3
18 寄 附 金	773,423	2.6	616,435	1.8	156,988	25.5
19 繰 入 金	125,523	0.4	331,939	0.9	△206,416	△62.2
20 繰 越 金	1,257,151	4.1	2,134,859	6.2	△877,708	△41.1
21 諸 収 入	(33) 518,543	1.7	(40) 639,879	1.8	(△7) △121,336	△19.0
22 市 債	710,111	2.3	3,882,219	11.2	△3,172,108	△81.7
合 計	(4,310) 30,411,399	100.0	(1,333) 34,601,478	100.0	(2,977) △4,190,079	△12.1

(注) 1 決算額欄の()の額は、決算額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 増減率は未還付金を含まない。

令和5年度 普通会計決算状況

市町村番号	市町村名	コード番号	類型	令和5年度 交付税種地	広域市町村圏及び設定年度
7	総社市	332089	II-1	I-3	岡山県南広域圏 昭和47年度

人口		人口集中 地区人口	人口密度	面積	産 業 構 造	区 分	第1次	第2次	第3次	目的別歳出の状況			市 税 収 入 の 状 況																																	
2年	69,030人	26,147人	326人	km ²			2年 国調	人	人	人	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	区 分	決 算 額	構 成 比	基 準 税 額 *100/75	徴 収 率																											
27年	66,855人	22,245人	316人	211.90	27年 国調	%	%	%	議 会 費	千 円	%	千 円	市 民 税	個 人 分	千 円	%	千 円	%	%	%																										
住 台 民 基 本 帳	6.3.31	69,580人	国調人口 増減率	27年対2年	%	3.3	人	人	人	総務費	3,849,099	12.9	3,472,902	法 人 分	453,854	5.1	605,139	99.5	22.0	98.5																										
	5.3.31	69,428人		22年対2年	%	4.3	%	%	%	民生費	11,914,857	39.9	6,016,230	固 定 資 産 税	4,062,407	45.4	5,416,543	99.2	31.9	97.5																										
決 算 収 支							指 数 等			指 定 団 体 等 の 状 況			市 税 収 入 の 状 況																																	
区 分		令和4年度	令和5年度	基 準 財 政 需 要 額	千 円	山 振 特 農 農 工 特 土 辺 地				一 般 財 源			市 税 収 入 の 状 況																																	
1	歳 入 総 額	34,579,556	30,379,580	基 準 財 政 収 入 額	8,537,265					議 会 費			市 民 税																																	
2	歳 出 総 額	33,322,405	29,882,870	標 準 財 政 規 模	17,443,024					総 務 費			法 人 分																																	
3	歳入歳出差引額 (A)-(B)	1,257,151	496,710	財 政 力 指 数	0.565	(単)				民 生 費			固 定 資 産 税																																	
4	翌年度へ繰り越 すべき財源	108,275	123,657	実 質 収 支 比 率	2.1%					衛 生 費			軽 自 動 車 税																																	
5	実 質 収 支 (C)-(D)	1,148,876	373,053	経 常 収 支 比 率	94.6%					農 林 水 産 業 費			市 た ば こ 税																																	
6	単 年 度 収 支 (F)	△ 727,499	△ 775,823	公 債 費 比 率	7.2%					商 工 費			目 的 税																																	
7	積 立 金 (G)	1,380,088	600,108	実 質 公 債 費 比 率	6.5%	(単)				土 木 費			入 湯 税																																	
8	繰 上 償 還 金 (H)	0	0	積 現 財 政 調 整 基 金	7,561,182	千 円				消 防 費			都 市 計 画 税																																	
9	積 立 金 と り 崩 し 額 (I)	0	0	積 現 財 政 減 債 基 金	1,383,100	千 円				教 育 費			水 利 地 益 税																																	
10	実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I)	652,589	△ 175,715	積 現 財 政 金 高	7,328,278	千 円				災 害 復 旧 費																																				
							積 現 財 政 減 債 基 金			公 債 費																																				
							金 高			諸 支 出 金																																				
							地方債現在高			前 年 度 繰 上 充 用 金																																				
							債務負担行為 現在高			合 計																																				
							土地開発基金 現在高			合 計																																				
							現在高			合 計																																				
							327,546			29,882,870			100.0			21,913,643			8,956,509			100.0			99.1			30.0			97.0															
一 般 職 員 等							特 別 職 等							物 件 費 の 状 況 (人 口 1 人 当 り ・ 円)						維 持 補 修 費 の 状 況 (人 口 1 人 当 り ・ 円)																										
区 分		職 員 数	給 料 月 額	一 人 当 た り 支 給 月 額	区 分	改 定 実 施 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額	旅 費			交 際 費			需 用 費			役 務 費			備 品 費			委 託 料			其 他			計			道 路 橋 梁			庁 舎			小 中 学 校			其 他			計		
一 般 職 員		469人	145,624千円	3,105百円	市 長	令和5.1.1	950,000円	642			19			15,058			9,652			1,117			27,187			4,210			57,885			1,523			58			1,430			3,947			6,958		
うち 技能労務職		13	3,372	2,594	副 市 長	令和5.1.1	785,000	1.1			0.0			26.0			16.7			1.9			47.0			7.3			100.0			21.9			0.8			20.6			56.7			100.0		
うち 消防職員		119	37,390	3,142	政 策 監	令和5.1.1	650,000																																							
教育公務員		77	25,934	3,368	教 育 長	令和5.1.1	690,000																																							
合計		546	171,557	3,142	議 会 議 長	令和5.1.1	530,000																																							
					議 会 副 議 長	令和5.1.1	465,000																																							
					議 会 議 員	令和5.1.1	420,000																																							
					債 務 負 担 行 為 額		債 務 負 担 行 為 額																																							
					物 件 費		物 件 費																																							
					補 助 費 等		補 助 費 等																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							
					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費																																							

区 分	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B) (C)	(C)の内訳		経 常 収 支 比 率 (%)	人口1人当たり額(6. 3. 31)			類 似 団 体				
			特定財源	一般財源		特定財源 (D)	一般財源 (E)		決 算 額 (A)/人口(円)	差引経常 的なもの (C)/人口(円)	経 常 一般財源 (E)/人口(円)	経常収 支比率 (%)	決 算 額 1 人当たり	1人当たり 経常一般 財源 (円)	決算額 構成比 (%)	
1 市 税	8,956,509	29.5		459,131	8,497,378		8,497,378		128,722	122,124	122,124					
2 地 方 譲 与 税	296,040	1.0			296,040		296,040		4,255	4,255	4,255					
3 利 子 割 交 付 金	3,547	0.0			3,547		3,547		51	51	51					
4 配 当 割 交 付 金	58,422	0.2			58,422		58,422		840	840	840					
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,999	0.2			63,999		63,999		920	920	920					
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,601,476	5.3			1,601,476		1,601,476		23,016	23,016	23,016					
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,454	0.2			60,454		60,454		869	869	869					
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	33,992	0.1			33,992		33,992		489	489	489					
9 法 人 事 業 税 交 付 金	126,307	0.4			126,307		126,307		1,815	1,815	1,815					
10 地 方 特 例 交 付 金	113,387	0.4			113,387		113,387		1,630	1,630	1,630					
11 地 方 交 付 税	7,534,219	24.8		950,481	6,583,738		6,583,738		108,281	94,621	94,621					
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,349	0.0			7,349		7,349		106	106	106					
13 分 担 金 ・ 負 担 金	214,960	0.7	28,116		186,844	186,844			3,089	2,685						
14 使 用 料	140,054	0.5	5,047	2,284	132,723	117,754	14,969		2,013	1,907	215					
15 手 数 料	121,267	0.4			121,267	121,267			1,743	1,743						
16 国 庫 支 出 金	5,608,814	18.5	807,560	1,156,210	3,645,044	3,645,044			80,610	52,386						
17 県 支 出 金	1,963,310	6.5	204,658	15,067	1,743,585	1,743,585			28,217	25,059						
18 財 産 収 入	159,275	0.5	10,062	144,514	4,699		4,699		2,289	68	68					
19 寄 附 金	773,423	2.5	16,649	756,774					11,116							
20 繰 入 金	125,523	0.4	123,923	1,600					1,804							
21 繰 越 金	1,257,151	4.1	74,227	1,182,924					18,068							
22 諸 収 入	449,991	1.5	98,660	122,593	228,738	228,631	107		6,467	3,287	2					
24 地 方 債	710,111	2.3	557,200	152,911					10,206							
歳 入 合 計	30,379,580	100.0	1,926,102	4,944,489	23,508,989	6,043,125	17,465,864		436,614	337,870	251,018					
義 務 的 経 費	人 件 費	5,419,538	18.1	7,623	184,140	5,227,775	305,471	4,922,304	27.9	77,889	75,133	70,743				
	扶 助 費	7,394,035	24.7	86,328	598,112	6,709,595	4,707,296	2,002,299	11.4	106,267	96,430	28,777				
	公 債 費	2,770,692	9.3			2,770,692	10,899	2,759,793	15.7	39,820	39,820	39,664				
	うち 元 利 償 還 金	2,770,692	9.3			2,770,692	10,899	2,759,793	15.7	39,820	39,820	39,664				
小 計	15,584,265	52.1	93,951	782,252	14,708,062	5,023,666	9,684,396	55.0	223,976	211,383	139,184					
消 費 的 経 費	物 件 費	4,027,610	13.5	217,914	285,405	3,524,291	741,275	2,783,016	15.8	57,885	50,651	39,997				
	維 持 補 修 費	484,165	1.6	6,867	4,051	473,247	60,256	412,991	2.3	6,958	6,801	5,935				
	補 助 費 等	4,310,833	14.4	81,404	2,249,923	1,979,506	136,720	1,842,786	10.5	61,955	28,449	26,484				
	うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	654,433	2.2		78,731	575,702		575,702	3.3	9,405	8,274	8,274				
小 計	8,822,608	29.5	306,185	2,539,379	5,977,044	938,251	5,038,793	28.6	126,798	85,902	72,417					
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,496,737	5.1	1,119,128	377,609					21,511						
	うち 単 独 事 業 費	720,744	2.5	510,352	210,392					10,358						
	災 害 復 旧 事 業 費	14,058	0.0		14,058					202						
	失 業 対 策 事 業 費															
小 計	1,510,795	5.1	1,119,128	391,667					21,713							
そ の 他 経 費	積 立 金	1,346,134	4.5	26,875	1,319,259					19,347						
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	147,066	0.5	1,500	95,566	50,000	50,000			2,114	719					
	繰 出 金	2,472,002	8.3		121,145	2,350,857	409,671	1,941,186	11.0	35,527	33,786	27,899				
	前 年 度 繰 上 充 用 金															
小 計	3,965,202	13.3	28,375	1,535,970	2,400,857	459,671	1,941,186	11.0	56,988	34,505	27,899					
歳 出 合 計	29,882,870	100.0	1,547,639	5,249,268	23,085,963	6,421,588	16,664,375	94.6	429,475	331,790	239,499					